

平成 2 1 年度下半期 財政公表

- 1 平成 21 年度下半期財政運営の状況
- 2 平成 22 年度予算の状況
- 3 附表

平成 2 2 年 5 月 3 1 日

この「財政のあらまし」は、府中市の財政が現在どのような状況にあり、また、どのように執行されているかをみなさんにお知らせするため、毎年2回（6月・12月）公表しているものです。

今回は、平成21年度下半期（平成21年10月1日から平成22年3月31日まで）の財政運営の状況と平成21年度予算の状況をあわせてお知らせします。

目 次

I	平成21年度下半期財政運営の状況	
1	あらまし	1
2	収入支出の状況	2
3	市税収入の状況	7
4	市債の状況	8
II	平成22年度予算の状況	
1	一般会計の状況	10
2	特別会計の状況	12
III	附表	
1	平成21年度一般会計歳入予算の状況	14
2	平成21年度一般会計歳出予算の状況	15
3	平成21年度市税の状況	16
4	平成21年度各会計歳入歳出予算の状況	17
5	平成21年度市債の状況	18
6	平成22年度一般会計歳入予算の状況	20
7	平成22年度一般会計歳出予算の状況	21
8	平成22年度市税の状況	22
9	平成22年度各会計歳入歳出予算の状況	23

I 平成21年度下半期財政運営の状況

1 あらまし

平成21年度の我が国の経済は、前年度からの景気の落ち込みに改善が見られず、企業の生産設備や労働力の大幅な供給過剰とあわせて消費の伸び悩みなどから物価が下落し、政府は平成21年11月の月例経済報告において3年5か月ぶりにデフレ状況を宣言しました。その後、平成21年度補正予算において、環境に配慮した家電製品やエコカーの買い替え費用に係る補助金などを柱とした新たな経済対策を実施しました。また、平成22年度予算編成とあわせて、事業の必要性を検討する「事業仕分け」を実施し、一部の事業の見直しや廃止が行われました。

地方自治体においては、景気の後退による企業の業績不振からの地方税収の減少や福祉や教育に係る経費の増加から厳しい財政運営が続いています。総務省が公表した財政健全化法に基づき、自治体のほか、公立病院や第三セクターも含めた平成20年度決算の状況では、財政再建団体である北海道夕張市のほか21の市町村が早期健全化団体となり、その多くは、大規模な投資事業の実施による借入金の過大な償還などが、財政運営をさらに厳しくさせています。

このような中、本市における平成21年度下半期の歳入は、市民税では、企業の収益の増により、法人市民税が増額となりましたが、景気の低迷を受けて、利子割交付金や配当割交付金、地方消費税交付金、自動車取得税交付金などが減額となりました。また、地域活性化や学校耐震化に係る国庫補助金が増額するなど財源の確保に努めました。

歳出面では、新たに新型インフルエンザワクチン接種にかかる補助を実施したほか、政府の経済対策に合わせて、市営住宅や保育所などの整備や消防ポンプ車、照明電源車の購入に係る経費を補正予算で計上するなど、地域経済の活性化に向けて取り組みました。

2 収入支出の状況

(1) 一般会計

一般会計予算では、平成21年9月30日現在で856億1383万3千円でしたが、平成21年12月に補正予算第2号で7191万円を増額補正し、平成22年3月に補正予算第3号補正で5680万8千円を増額補正し、補正予算第4号補正で国庫補助金の交付に伴い繰入金と市債を減額し、総額857億4255万1千円となりました。この額を前年度予算と比較すると、21億4698万8千円(2.4%)の減となっています。

また、予算現額では、定額給付金や子育て応援特別手当の支給などに係る予算を平成20年度予算において繰越明許したため、平成21年9月30日現在で895億5180万364円でしたが、第4号補正後は896億8051万8364円となりました。

補正予算第2号では、新型インフルエンザワクチン予防接種に係る経費として、歳入では、新型インフルエンザワクチン費用負担軽減事業費補助金として、国庫支出金で3550万5千円、都支出金で1775万2千円を、繰入金で1865万3千円を増額しました。

歳出では、任意予防接種費で6480万9千円、新型インフルエンザワクチン費用軽減事業費補助金で710万1千円を増額しました。

補正予算第3号では、歳入の市税で、市民税7億1728万3千円、固定資産税で1億5133万5千円を増額しました。

利子割交付金で5123万4千円、配当割交付金で2160万9千円、地方消費税で2億3267万4千円、自動車取得税交付金で1億1993万9千円を減額し、地方特例交付金で8738万3千円を増額しました。

分担金及び負担金では、児童福祉費負担金で2212万9千円を減額しました。

使用料及び手数料では、清掃手数料で8282万4千円を減額しました。

国庫支出金では、民生費国庫負担金で1億8970万5千円、総務費国庫補助金で1億2675万円、教育費国庫補助金で1億6680万4千円を増額し、民生費国庫補助金で2億4411万8千円、消防費国庫補助金で540万円を減額しました。

都支出金では、総務費都補助金で6100万円、民生費都補助金で1910万4千円、土木費都補助金で600万円、消防費都補助金748万5千円を増額し、教育費都補助金で6651万5千円を減額しました。

財産収入では、財産売払収入で3165万9千円を減額しました。

寄付金では、1019万6千円を減額しました。

繰入金では、特別会計繰入金で2958万5千円を増額し、基金繰入金で6億3865万3千円を減額しました。

諸収入では、収益事業収入で3億円増額し、雑入で1816万5千円を減額し

ました。

市債では、消防債を1820万円増額し、教育債など1億6460万円を増額しました。

歳出の主な内容は、議会費で議員活動費789万8千円を減額しました。

総務費では、市税還付金2億8000万円、庁舎建設基金積立金2億円を増額し、職員給与費等で3億2600万円、自転車保管所新設事業費で4410万円を減額しました。

民生費では、生活保護法に基づく要保護者への生活扶助などに係る経費6億798万5千円、特別養護老人ホーム・高齢者在宅サービスセンターの整備等に係る経費5908万円などを増額し、子育て応援特別手当（平成21年度版）補助金2億5200万円、職員給与費等で1億2276万8千円などを減額しました。

衛生費では、廃棄物の収集及び処分に係る経費で1億7532万5千円、職員給与費等で4300万円を減額しました。

土木費では、公共用地特別会計繰出金3億円、市営住宅の整備に係る経費7130万円を増額し、スマートインターチェンジの社会実験に係る経費で3000万円、下水道事業特別会計繰出金で6200万円を減額しました。

消防費では、全国瞬時警報システム整備工事費で748万5千円を増額し、消防車両購入に係る経費1177万9千円、東京都消防事務費負担金で1億633万円などを減額しました。

教育費では、小学校校舎等の整備にかかる経費1億5600万円、中学校校舎整備に係る経費5700万円を減額しました。

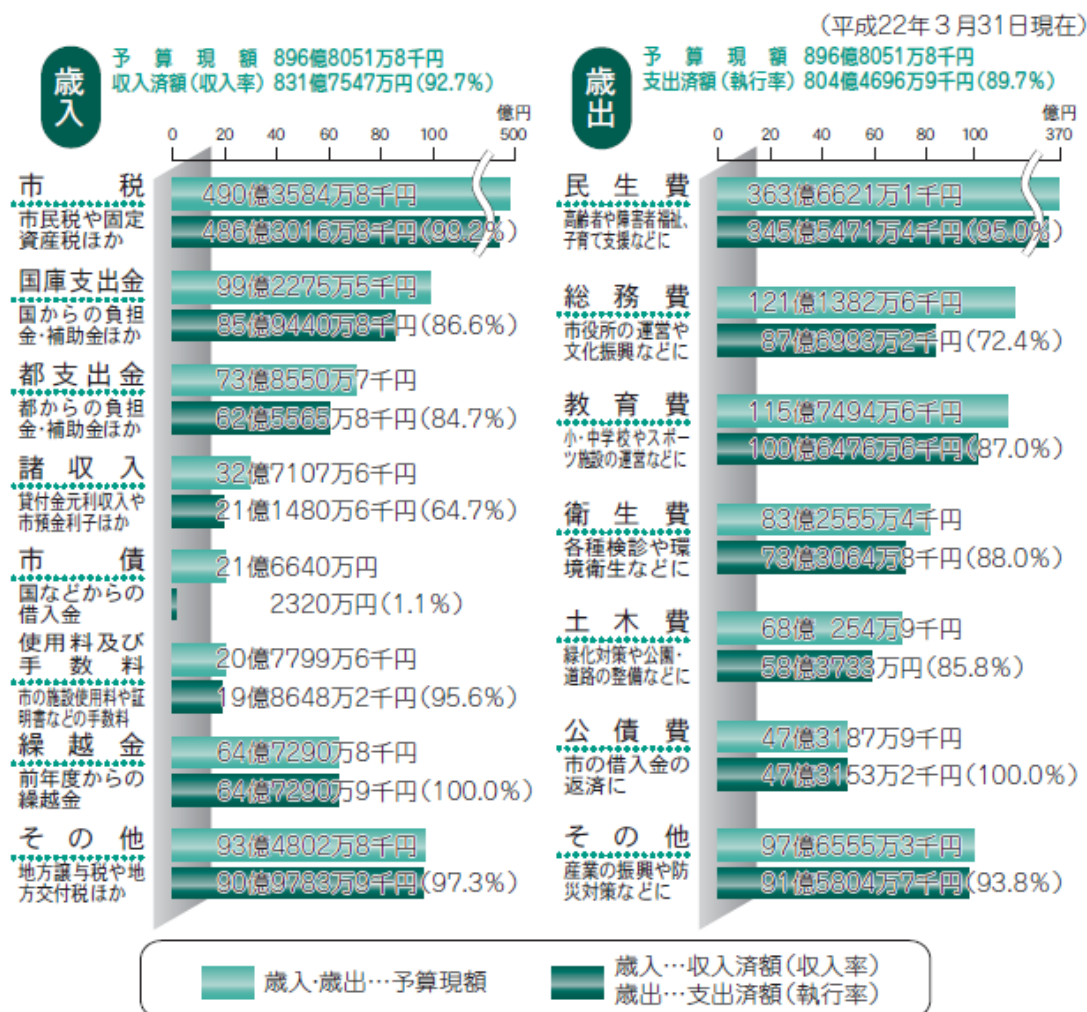
公債費では、市債利子償還金2534万9千円を減額しました。

地方債については、文化センター改修事業、公園整備事業、消防施設整備事業、義務教育施設整備事業、社会教育施設整備事業の限度額を変更しています。

補正予算第4号では、歳入で新たに地域活性化・公共投資臨時交付金1億7590万3千円を増額し、基金繰入金1490万3千円、教育債1億6100万円を減額しました。

平成22年3月31日現在の平成21年度一般会計歳入歳出予算の執行状況は、図表1のとおりですが、歳入の収入率は92.7%で、前年同期と比較して0.4ポイントの増となっており、歳出の執行率では、89.7%で、前年同期と比較して4.5ポイントの増となっています。

図表1 平成21年度一般会計歳入歳出予算執行状況



(2) 特別会計

特別会計は、一般会計とは別に特定の事業を行うための会計で、平成21年度は、8つの特別会計を設けています。

この8会計の予算総額は、平成21年9月30日現在で、1558億8858万8千円でしたが、平成22年3月に公共用地特別会計を増額補正し、国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、老人保健医療特別会計、競走事業特別会計、下水道事業特別会計をそれぞれを減額補正し、総額1441億1735万4千円となりました。

これを前年度と比較しますと、86億7570万3千円(5.7%)の減となっています。

各特別会計の補正の主な内容は、国民健康保険特別会計では、保険財政共同安定化事業拠出金の減額などで、歳入歳出それぞれ10億9662万9千円を減額しました。

後期高齢者医療特別会計では、保険料の実績の減などにより、歳入歳出それぞれ1億7822万3千円を減額しました。

老人保健医療特別会計では、医療諸費等の執行見込みにより、歳入歳出それぞれ5012万7千円を減額しました。

競走事業特別会計では、平和島競艇の舟券売上の減などにより、歳入歳出それぞれ110億8578万1千円を減額しました。

公共用地特別会計では、諸施設用地取得や公園用地取得事業費の増により、歳入歳出それぞれ8億3694万6千円を増額しました。また、地方債では、市民農園用地取得事業を追加し、起債の限度額を変更しています。

下水道事業特別会計では、流域下水道建設費負担金の減などにより、歳入歳出それぞれ1億9742万円を減額しました。また、地方債に係る起債の限度額を変更しています。

図表2 平成21年度各特別会計歳入歳出予算執行状況

(平成22年3月31日現在)

会計別	予算現額	収入済額	収入率 (%)	支出済額	執行率 (%)
国民健康保険	223億1744万9千円	200億2176万8千円	89.7	190億4974万3千円	85.4
後期高齢者医療	32億1390万8千円	32億436万2千円	99.7	31億7780万円	98.9
老人保健医療	4024万6千円	4595万3千円	114.2	3731万9千円	92.7
介護保険	110億5740万1千円	104億8005万9千円	94.8	99億8815万9千円	90.3
競走事業	1012億4409万3千円	903億8673万5千円	89.3	889億3139万円	87.8
公共用地	24億1485万2千円	15億7812万4千円	65.4	23億158万7千円	95.3
下水道事業	38億1974万3千円	33億9369万4千円	88.8	32億1041万4千円	84.0
火災共済事業	966万2千円	353万7千円	36.6	211万3千円	21.9
合計	1441億1735万4千円	1291億1423万2千円	89.6	1266億9852万5千円	87.9

※一時的に資金が不足している場合は、各会計間で運用をしています。

3 市税収入の状況

市の行政を円滑に推進し、多くの市民要望に適切に対応するために、市税は重要な財源となっています。

市税の中でも、市民税と固定資産税は全体の90.6%を占め、財政運営を支え、健全な財政基盤を確立するために重要な役割を果たしています。

市税収入の状況をみますと、収入済額は486億3016万8千円で、99.2%の収入率となっています。これを前年同期と比較しますと、収入率は同じですが、収入済額で1億5519万6千円(0.3%)の増となっています。

図表3 平成21年度市税収入の状況

(平成22年3月31日現在)

種目別	予算現額	収入済額	収入率 (%)
市民税	231億7674万4千円	231億4774万7千円	99.6
固定資産税	212億3401万6千円	209億8731万5千円	99.0
都市計画税	31億5929万8千円	31億55万4千円	98.8
市たばこ税	13億4878万9千円	12億7994万円	97.3
軽自動車税	1億1700万円	1億1461万2千円	97.3
入湯税	1千円	0円	0.0
合計	490億3584万8千円	486億3016万8千円	99.2

4 市債の状況

義務教育施設や道路、下水道などの公共施設の建設には、多額の経費が必要です。

このため、一時的に経費負担が集中することを避け、将来利用する市民の方々にも応分の負担をしていただくように、国などから長期借入れを行い、財源の一部としています。

平成22年3月31日現在の市債現在高は、443億4878万3千円となっており、これを前年度同期と比較しますと14億4797万6千円（3.2%）の減で、その内訳は一般会計で7億1433万2千円（1.8%）の減、下水道事業特別会計で7億3364万4千円（10.9%）の減となっています。

一般会計の市債現在高を人口、世帯当たりでみてみますと、市民一人当たりでは、18万692円、一世帯当たりでは38万8864円の借入額となります。また、元金償還額に係る負担額は、市民一人当たり11,595円、一世帯当たり2万4954円となっています。

図表4 平成21年度市債の会計別現在高の状況

(平成22年3月31日現在)

区 分	現在高	構成率(%)
一 般 会 計	383 億 3862 万 6 千円	86.5
総務債	11 億 6374 万 9 千円	2.6
民生債	15 億 3230 万 7 千円	3.5
衛生債	19 億 2113 万 6 千円	4.3
土木債	92 億 2464 万 4 千円	20.8
消防債	3 億 9445 万 7 千円	0.9
教育債	104 億 1275 万 8 千円	23.5
減税補てん債	56 億 7930 万 1 千円	12.8
臨時財政対策債	80 億 1027 万 4 千円	18.1
下水道事業会計	60 億 1015 万 7 千円	13.5
下水道事業債	60 億 1015 万 7 千円	13.5
合 計	443 億 4878 万 3 千円	100.0

図表5 平成21年度市債償還額に対する市民負担額

(平成22年3月31日現在)

(会計別款別市債現在高)

区 分	償還額に対する市民負担額(円)	
	一人当たり	世帯当たり
一 般 会 計	9,747	20,977
総務債	574	1,235
民生債	726	1,564
衛生債	528	1,136
土木債	2,939	6,326
消防債	88	188
教育債	2,605	5,606
減税補てん債	1,549	3,333
臨時財政対策債	738	1,589
下水道事業会計	1,848	3,977
下水道事業債	1,848	3,977
合 計	11,595	24,954

※ 一般会計には用地会計分を含みます。

人 口 245,438人

世帯数 114,047世帯

Ⅱ 平成22年度予算の状況

1 一般会計の状況

平成22年度予算は、前年度に引き続き景気が低迷し、市税や国の交付金などの減収が見込まれる厳しい財政状況にあつて、市民サービスの質を維持するため、基金の有効的な活用や事務事業の見直し、経費の削減を行うことを基本とする中で、中長期的な財政見通しにより、健全財政を維持することを前提として、財源の確保に努めました。

歳入では、市税と地方譲与税、利子割交付金などの各種交付金や競走事業からの収益事業収入の減少などが見込まれ、一般財源が前年度と比べ約15億円の減収となる厳しい財政状況の中で編成しました。

これらの減収については、国・都支出金の活用などに加え、事業債の最大限の借入れと基金計画に基づく基金の繰入れを行うとともに、さらに財政調整基金の繰入れ、臨時財政対策債の借入れの増額などにより対応しました。

歳出では、「心ふれあう 緑ゆたかな 住みよいまち」づくりを基本に、市民が将来に希望を持っていきいきと安心して暮らせるような、市民生活を守るとともに、明日に踏み出す活力ある予算として編成しました。

具体的には、景気が低迷する中で、消費者・商業者、低所得者、高齢者、障害のある方、子育て・ひとり親世帯に対する支援として、「安心」をキーワードとした緊急経済・生活支援対策事業を前年度に引き続き21事業実施するほか、保育所の定員増加をはじめ、これまで実施してきた福祉、環境や教育などの諸施策のさらなる充実を図り、新規事業を34事業、レベルアップ事業を34事業実施します。

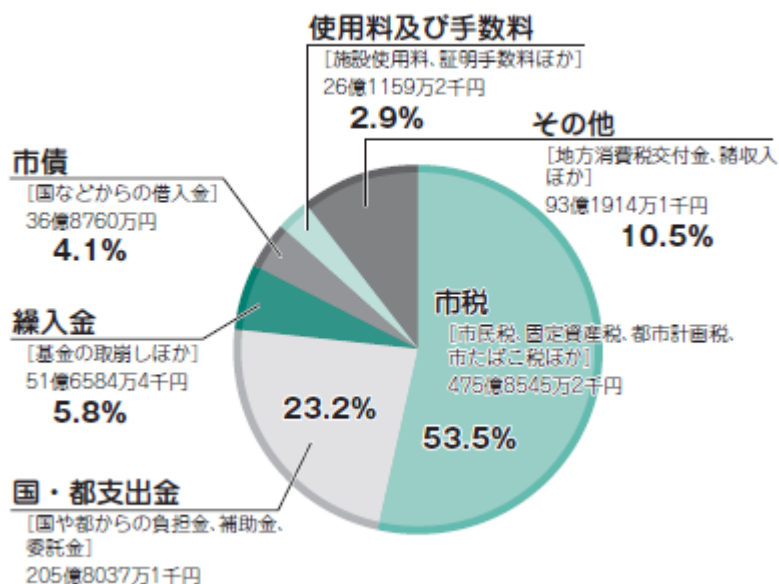
また、府中市美術館10周年記念事業など、市民が「いきいき」とするような府中らしい特別粋事業を9事業実施します。

さらに、学校をはじめとする公共施設の耐震化・老朽化対策事業や府中駅南口再開発事業など「明日に踏み出す」事業を実施します。

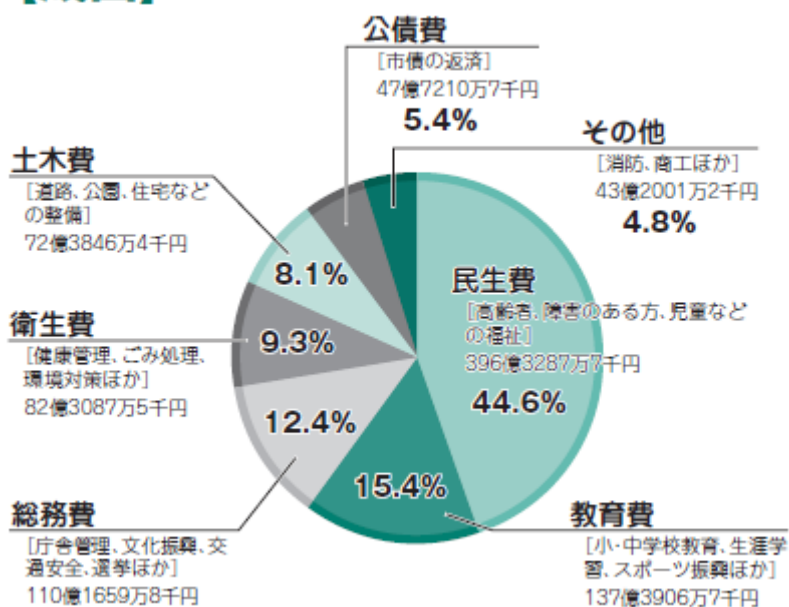
この結果、一般会計の予算額は、889億5千万円で、前年度対比7.7%、63億3千万円の増額となっています。これは、過去最大の予算規模となっています。

図表6 平成22年度一般会計歳入歳出予算の状況

【歳入】



【歳出】



2 特別会計の状況

特別会計は、8つの会計を設けています。

特別会計の合計は、1461億2546万1千円で、前年度と比較して86億4040万2千円、5.6%の減となっています。

各会計の増減内訳としては、国民健康保険特別会計16億2897万4千円（7.2%）の減額、後期高齢者医療特別会計1億556万9千円（3.1%）の増額、老人保健医療特別会計5511万4千円（92.2%）の減額、介護保険特別会計4億7462万3千円（4.4%）の増額、競走事業特別会計74億7268万9千円（6.7%）の減額、公共用地特別会計9818万4千円（6.2%）の増額、下水道事業特別会計1億6198万円（4.0%）の減額、火災共済事業特別会計2万1千円（0.2%）の減額となっています。

図表7 平成22年度各会計歳入歳出予算の状況

区 分	平成22年度	平成21年度	伸率 (%)
一般会計	889億5千万円	826億5千万円	7.7
特別会計	1461億2546万1千円	1547億6586万3千円	△5.6
国民健康保険	209億3312万6千円	225億6210万円	△7.2
後期高齢者医療	34億9770万円	33億9213万1千円	3.1
老人保健医療	465万円	5976万4千円	△92.2
介護保険	112億9188万6千円	108億1726万3千円	4.4
競走事業	1048億5718万5千円	1123億2987万4千円	△6.7
公共用地	16億7609万円	15億7790万6千円	6.2
下水道事業	38億5518万3千円	40億1716万3千円	△4.0
火災共済事業	964万1千円	966万2千円	△0.2
合 計	2350億7546万1千円	2373億8586万3千円	△1.0

Ⅲ 附表

- 1 平成21年度一般会計歳入予算の状況
- 2 平成21年度一般会計歳出予算の状況
- 3 平成21年度市税の状況
- 4 平成21年度各会計歳入歳出予算の状況
- 5 市債の状況
 - ①借入先別市債現在高
 - ②会計別款別市債現在高
- 6 平成22年度一般会計歳入予算の状況
- 7 平成22年度一般会計歳出予算の状況
- 8 平成22年度市税の状況
- 9 平成22年度各会計歳入歳出予算の状況

1 平成21年度 一般会計歳入予算の状況

(単位：千円)

区 分	予 算 現 額 21.9.30現在	補正予算額	最終予算額	構成比 (%)	収入済額	構成比 (%)	収入率 (%)
05 市 税	48,167,230	868,618	49,035,848	54.7	48,630,168	58.5	99.2
10 地 方 譲 与 税	444,109		444,109	0.5	350,066	0.4	78.8
12 利 子 割 交 付 金	312,449	-51,234	261,215	0.3	281,921	0.3	107.9
13 配当割交付金	106,807	-21,609	85,198	0.1	85,453	0.1	100.3
14 株式会社等譲渡所得割交付金	42,018		42,018	0.1	36,439	0.1	86.7
15 地方消費税交付金	3,042,850	-232,674	2,810,176	3.1	2,832,676	3.4	100.8
17 自動車取得税交付金	349,584	-119,939	229,645	0.3	132,992	0.2	57.9
20 国有提供施設等所在 市町村助成交付金等	2,769		2,769	0.0	2,742	0.0	99.0
24 地方特例交付金	477,821	87,383	565,204	0.6	573,136	0.7	101.4
25 地 方 交 付 税	15,000		15,000	0.0	50,443	0.1	336.3
30 交通安全対策特別交付金	40,874		40,874	0.1	39,332	0.0	96.2
35 分担金及び負担金	938,052	-22,129	915,923	1.0	845,540	1.0	92.3
40 使用料及び手数料	2,160,820	-82,824.00	2,077,996	2.3	1,986,482	2.4	95.6
45 国庫支出金	9,477,606	445,149	9,922,755	11.1	8,594,407	10.3	86.6
50 都 支 出 金	7,454,492	-68,985	7,385,507	8.2	6,255,658	7.5	84.7
55 財 産 収 入	371,661	-31,659	340,002	0.4	330,250	0.4	97.1
60 寄 附 金	587,508	-10,196	577,312	0.6	577,664	0.7	100.1
65 繰 入 金	3,623,901	-605,318	3,018,583	3.4	2,959,186	3.6	98.0
70 繰 越 金	6,472,908		6,472,908	7.2	6,472,909	7.8	100.0
75 諸 収 入	2,989,241	281,835	3,271,076	3.6	2,114,806	2.5	64.7
80 市 債	2,474,100	-307,700	2,166,400	2.4	23,200	0.0	1.1
歳 入 合 計	89,551,800	128,718	89,680,518	100.0	83,175,470	100.0	92.7

(平成22年3月31日現在)

2 平成21年度 一般会計歳出予算の状況

(単位：千円)

区 分	予 算 現 額 21.9.30現在	補正予算額 及び予備費	最終予算額	構成比 (%)	支出済額	構成比 (%)	執行率 (%)
1 議 会 費	488,599	-7,898	480,701	0.5	467,064	0.6	97.2
2 総 務 費	11,962,976	149,950	12,112,926	13.5	8,769,932	10.9	72.4
3 民 生 費	36,151,312	214,899	36,366,211	40.6	34,554,714	42.9	95.0
4 衛 生 費	8,471,969	-146,415	8,325,554	9.3	7,330,648	9.1	88.0
5 労 働 費	84,220		84,220	0.1	78,352	0.1	93.0
6 農 林 水 産 業 費	111,557		111,557	0.1	100,057	0.1	89.7
7 商 工 費	4,289,228		4,289,228	4.8	4,072,021	5.1	94.9
8 土 木 費	6,523,249	279,300	6,802,549	7.6	5,837,330	7.3	85.8
9 消 防 費	3,458,921	-122,769	3,336,152	3.7	3,083,960	3.8	92.4
10 教 育 費	11,787,946	-213,000	11,574,946	12.9	10,064,766	12.5	87.0
11 公 債 費	4,757,228	-25,349	4,731,879	5.3	4,731,532	5.9	100.0
12 諸 支 出 金	1,364,595		1,364,595	1.5	1,356,593	1.7	99.4
13 予 備 費	100,000		100,000	0.1	0	0.0	0.0
歳 出 合 計	89,551,800	128,718	89,680,518	100.0	80,446,969	100.0	89.7

(平成22年3月31日現在)

3 平成21年度 市税の状況

(単位：千円)

区分	予算現額 21.9.30現在	補正予算額	最終予算額	調定額	収入済額	収入率(%)	
						予算対比	収入歩合
市民税	22,459,461	717,283	23,176,744	24,609,877	23,147,747	99.9	94.1
固定資産税	21,082,681	151,335	21,234,016	21,929,865	20,987,314	98.8	95.7
軽自動車税	117,000	0	117,000	133,381	114,612	98.0	85.9
市たばこ税	1,348,789	0	1,348,789	1,279,940	1,279,940	94.9	100.0
入湯税	1	0	1	0	0	0.0	0.0
都市計画税	3,159,298	0	3,159,298	3,244,462	3,100,555	98.1	95.6
市税合計	48,167,230	868,618	49,035,848	51,197,525	48,630,168	99.2	95.0

(平成22年3月31日現在)

4 平成21年度 各会計歳入歳出予算の状況

(単位：千円)

区分	予算現額 21.9.30現在	補正予算額	最終予算現額	収入済額	収入率 (%)	支出済額	執行率 (%)
一般会計	89,551,800	128,718	89,680,518	83,175,470	92.7	80,446,969	89.7
特別会計	155,888,588	-11,791,234	144,097,354	129,114,232	89.6	126,698,525	87.9
国民健康保険	23,414,078	-1,096,629	22,317,449	20,021,768	89.7	19,049,743	85.4
後期高齢者医療	3,392,131	-178,223	3,213,908	3,204,362	99.7	3,177,800	98.9
老人保健医療	90,373	-50,127	40,246	45,953	114.2	37,319	92.7
介護保険	11,057,401	0	11,057,401	10,480,059	94.8	9,988,159	90.3
競走事業	112,329,874	-11,105,781	101,224,093	90,386,735	89.3	88,931,390	87.9
公共用地	1,577,906	836,946	2,414,852	1,578,124	65.4	2,301,587	95.3
下水道事業	4,017,163	-197,420	3,819,743	3,393,694	88.8	3,210,414	84.0
火災共済事業	9,662	0	9,662	3,537	36.6	2,113	21.9
合計	245,440,388	-11,662,516	233,777,872	212,289,702	90.8	207,145,494	88.6

(平成22年3月31日現在)

5 平成21年度 市債の状況

(単位：千円)

(借入先別市債現在高)

借入先	一般会計	下水道事業特別会計	合計
財務省	18,047,070	3,137,265	21,184,335
日本郵政公社	7,320,168	304,197	7,624,365
東京都	10,961,634	13,465	10,975,099
全国市有物件災害共済組合	114,600	0	114,600
東京都区市町村振興協会	1,322,713	0	1,322,713
地方公共団体金融機構	484,665	2,555,230	3,039,895
市中銀行	87,776	0	87,776
文部科学省 (NTT無利子)	0	0	0
合計	38,338,626	6,010,157	44,348,783

※一般会計には用地会計分を含みます。

借入先	現在高	借入額	償還額	現在高	構成比
財務省	H21.9.30 22,452,602	21.10.1~22.3.31 0	21.10.1~22.3.31 1,268,266	H22.3.31 21,184,336	(%) 47.8
日本郵政公社	8,023,352	0	398,987	7,624,365	17.2
東京都	11,316,574	513,000	854,476	10,975,098	24.6
全国市有物件災害共済組合	91,400	23,200	0	114,600	0.3
東京都区市町村振興協会	1,358,660	0	35,946	1,322,714	3.1
地方公共団体金融機構	3,312,749	0	272,855	3,039,894	6.8
市中銀行	103,057	0	15,281	87,776	0.2
文部科学省 (NTT無利子)	0	0	0	0	0.0
合計	46,658,394	536,200	2,845,811	44,348,783	100.0

(平成22年3月31日現在)

(会計別款別市債現在高)

(単位：千円)

区分	現在高 H21.9.30	借入額 21.10.1～22.3.31	償還額 21.10.1～22.3.31	現在高 H22.3.31	償還額に対する市民負担額(円)	
					1人当たり	世帯当たり
一般会計	40,194,688	536,200	2,392,262	38,338,626	9,747	20,977
総務債	1,071,612	233,000	140,863	1,163,749	574	1,235
民生債	1,710,607	0	178,300	1,532,307	726	1,564
衛生債	2,050,678	0	129,542	1,921,136	528	1,136
土木債	9,840,064	106,000	721,420	9,224,644	2,939	6,326
消防債	392,750	23,200	21,493	394,457	88	188
教育債	10,878,078	174,000	639,320	10,412,758	2,605	5,606
減税補てん債	6,059,433	0	380,132	5,679,301	1,549	3,333
臨時財政対策債	8,191,466	0	181,192	8,010,274	738	1,589
下水道事業会計	6,463,706	0	453,549	6,010,157	1,848	3,977
下水道事業債	6,463,706		453,549	6,010,157	1,848	3,977
合計	46,658,394	536,200	2,845,811	44,348,783	11,595	24,954

※一般会計には用地会計分を含みます。

(平成22年3月31日現在)

人口 245,438人
世帯数 114,047世帯

6 平成22年度 一般会計歳入予算の状況

(単位：千円)

区 分	平成22年度		平成21年度		比較増減	
	当初予算額	構成比%	当初予算額	構成比%	金額	伸率%
5 市 税	47,585,452	53.5	48,167,230	58.3	-581,778	-1.2
10 地方譲与税	400,417	0.5	444,109	0.5	-43,692	-9.8
12 利子割交付金	214,297	0.2	312,449	0.4	-98,152	-31.4
13 配当割交付金	78,007	0.1	106,807	0.1	-28,800	-27.0
14 株式等譲渡所得割交付金	45,420	0.1	42,018	0.1	3,402	8.1
15 地方消費税交付金	2,698,342	3.0	3,042,850	3.7	-344,508	-11.3
17 自動車取得税交付金	168,241	0.2	349,583	0.4	-181,342	-51.9
20 国有提供施設等所在 市町村助成交付金	2,742	0.0	2,769	0.0	-27	-1.0
24 地方特例交付金	464,595	0.5	477,821	0.6	-13,226	-2.8
25 地方交付税	15,000	0.0	15,000	0.0	0	0.0
30 交通安全対策特別交付金	39,381	0.0	40,874	0.0	-1,493	-3.7
35 分担金及び負担金	995,724	1.1	938,052	1.1	57,672	6.1
40 使用料及び手数料	2,611,592	2.9	2,160,388	2.6	451,204	20.9
45 国庫支出金	12,238,953	13.8	8,363,948	10.1	3,875,005	46.3
50 都支支出金	8,341,418	9.4	7,236,627	8.8	1,104,791	15.3
55 財産収入	265,415	0.3	371,661	0.5	-106,246	-28.6
60 寄附金	507,508	0.6	587,508	0.7	-80,000	-13.6
65 繰入金	5,165,844	5.8	3,716,427	4.5	1,449,417	39.0
70 繰越金	800,000	0.9	800,000	1.0	0	0.0
75 諸収入	2,624,052	3.0	2,969,779	3.6	-345,727	-11.6
80 市債	3,687,600	4.1	2,474,100	3.0	1,213,500	49.0
歳入合計	88,950,000	100.0	82,620,000	100.0	6,330,000	7.7

7 平成22年度 一般会計歳出予算の状況

(単位：千円)

区 分	平成22年度		平成21年度		比較増減	
	当初予算額	構成比%	当初予算額	構成比%	金額	伸率%
5 議会会費	480,096	0.5	496,755	0.6	-16,659	-3.4
10 総務費	11,016,598	12.4	11,609,343	14.1	-592,745	-5.1
15 民生費	39,632,877	44.6	35,181,255	42.6	4,451,622	12.7
20 衛生費	8,230,875	9.3	8,206,467	9.9	24,408	0.3
25 労働費	81,627	0.1	144,220	0.2	-62,593	-43.4
30 農林水産業費	113,703	0.1	111,557	0.1	2,146	1.9
35 商工費	454,805	0.5	432,846	0.5	21,959	5.1
40 土木費	7,238,464	8.1	6,517,391	7.9	721,073	11.1
45 消防費	3,026,781	3.3	3,349,483	4.0	-322,702	-9.6
50 教育費	13,739,067	15.5	11,450,980	13.9	2,288,087	20.0
55 公債費	4,772,107	5.4	4,757,228	5.8	14,879	0.3
60 諸支出金	63,000	0.1	262,475	0.3	-199,475	-76.0
65 予備費	100,000	0.1	100,000	0.1	0	0.0
歳出合計	88,950,000	100.0	82,620,000	100.0	6,330,000	7.7

8 平成22年度 市税の状況

(単位：千円)

区分	平成22年度		平成21年度		比較増減	
	当初予算額	構成比%	当初予算額	構成比%	金額	伸率%
市 民 税	21,631,149	45.4	22,459,461	46.6	-828,312	-3.7
固定資産税	21,354,533	44.9	21,082,681	43.8	271,852	1.3
軽自動車税	119,906	0.3	117,000	0.2	2,906	2.5
市たばこ税	1,295,968	2.7	1,348,789	2.8	-52,821	-3.9
入湯税	1	0.0	1	0.0	0	0.0
都市計画税	3,183,895	6.7	3,159,298	6.6	24,597	0.8
市税合計	47,585,452	100.0	48,167,230	100.0	-581,778	-1.2

9 平成22年度 各会計歳入歳出予算の状況

(単位：千円)

区 分	平成22年度		平成21年度		比較増減	
	当初予算額	構成比%	当初予算額	構成比%	金額	伸率%
一般会計	88,950,000	37.8	82,620,000	35.1	6,330,000	7.7
特別会計	146,125,461	62.2	154,765,863	65.8	-8,640,402	-5.6
国民健康保険	20,933,126	8.9	22,562,100	9.6	-1,628,974	-7.2
後期高齢者医療	3,497,700	1.5	3,392,131	1.4	105,569	3.1
老人保健医療	4,650	0.0	59,764	0.0	-55,114	-92.2
介護保険	11,291,886	4.8	10,817,263	4.6	474,623	4.4
競走事業	104,857,185	44.6	112,329,874	47.8	-7,472,689	-6.7
公用地	1,676,090	0.7	1,577,906	0.7	98,184	6.2
下水道事業	3,855,183	1.7	4,017,163	1.7	-161,980	-4.0
火災共済事業	9,641	0.0	9,662	0.0	-21	-0.2
合計	235,075,461	100.0	237,385,863	101.0	-2,310,402	-1.0